

令和3年度第1回尼崎市スポーツ推進審議会 会議録

日時:令和4年3月4日(金)午前10時～午前11時10分

場所:教育委員会室

出席委員:8人

伊藤委員(会長)、河野委員(副会長)、佐野委員、白川委員、玉井委員、徳山委員、村上委員、萬代委員

事務局:4人

社会教育部長、スポーツ推進課長、スポーツ推進課課長補佐、スポーツ推進課係長

傍聴者:なし

開会

副会長選任

委員の互選により、副会長を選任した。

議題1

令和3年度 尼崎市スポーツ推進計画の進捗管理について

委員 コロナ禍でスポーツ人口も減っている。ワールドマスターズゲームズも2026年以降に延期となったが、開催に向けて機運を盛り上げていく必要がある。

委員 普通の大会とは違うので、コロナ前の状態に戻らないと開催は無理ではないか。

事務局 ツーリズムも目的としている国際大会なので、現状では難しいと思われる。また2025年は台湾での開催が予定されており、アジアで連続開催となる。前年に台湾に来た人が翌年また関西に来るのか、という懸念もある。

事務局 令和3年度の大きなイベントであったオリンピック関連では、市内での聖火リレーが直前で中止となり、篠山城において無観客で実施された。

事前合宿はウクライナの競泳、AS(アーティスティックスイミング)選手とベラルーシの競泳選手が尼崎スポーツの森で合宿を行った。コロナ禍のため、スポーツの森と宿泊先であるホテルを行き来するだけで、ホテル内でも他の宿泊客と隔離され、毎朝PCR検査の実施が義務付けられるなど、制約の多い合宿であったが、オリンピックではウクライナの競泳で銀メダルと銅メダル、ASでも銅メダルを獲得し、ベラルーシの選手も入賞するなどの成果をあげた。また事前合宿受入れの際、本市からの記念品として国旗入りの団扇などを贈呈したが、オリンピック会場で関係者がその団扇を振っている中継映像が流れるなど、受入先としても喜ばしいことであった。

委員 方針に基づいてきっちりと事業などが実施されていると感じる。また新体力テストの結果などはこれまで接することがなかった内容で、最先端なのではないかと思う。また基本方針1の中にある「幼児期から体を動かす機会の充実」に関連して、地元の大庄小学校の廊下にACP(アクティブ・チャイルド・プログラム)についてのポスターが掲示されていた。学校で子ども向けの遊び、運動を小学校段階で実施していると感じた。今後、市として取り組んでいくのか。

委員 学校ではACPの取組は実施しているのか。

委員 現在学校で行っている取組が該当するのかが分からない。ACPについてお尋ねしたい。

委員 例えばスポーツ少年団では、これまで小学生からの加入であったが、生涯に渡ってスポーツに親しむための取組として、3歳から加入できることとした。野球、サッカーなどは3歳からは難しいが、遊びを通じてそうしたスポーツに繋げていく、といった観点で、鬼ごっこや縄跳びなどの活動を取り入れている。

委員 ではこのプログラムは尼崎市での取組ではなく、全国的な取組ということか。

委員 日本スポーツ協会が中心に取り組んでいる。

委員 尼崎市としては、あまっ子体力向上プランに基づいて取り組んでいるということか。

事務局 そのとおり。

委員 プランが策定されて1年経つが、コロナ禍でうまく進んでいないところがある。新体力テストの結果も一つの評価として全学年で実施しているが、例えば持久力を測定するシャトルランなどは呼吸が荒くなるため、コロナ禍のなかでは実施が難しい時期もあった。また現在の学習指導要領では、鍛えて数値を向上させるといった取組ではなく、生涯教育につなげるため、それぞれのスポーツ種目の楽しさに触れ、仲間とかかわって過ごす楽しさを体感する取組を学習として取り組むことで、体を動かしたいと思う子が増え、結果的に数値があがる、また中学校に行くと部活動でスポーツを行うようになる、といった流れを作ることが目的としている。このため、休み時間は図書館で過ごすのもいいが、外で体を動かそう、といったことを授業のなかで行っているが、今度はICT教育の推進ということで、一人一台PCが貸与されるなど、体力向上と相反するようなことが次々と降りてくる。このため学校長会では、何でも自由にではなく、体力向上を推進させるために、ICT推進に関するルール作りも必要ではないか、といったことが議論されている。さらに学力向上のため習い事に行く子どもも多く、放課後に残って遊んでいる児童も少ない。このため、保健体育課とスポーツ推進課との協議のなかで、休日に何かやりたいと思った子どもたちが参加できる場を作ろうということで、園和小学校でモデル事業として、スポーツ推進委員や地域の方も入ったふれあいのフェスティバルが行われた。狭い範囲で過ごしている子どもたちにとってはとても良い取組であると感じた。こうした取組を全体に広げていくことを考えていくと、この会議に学校教育側の保健体育課からなぜ出席がないのか、と思う。連携し、子どもたちの体力向上の取組を全体に広げていくことが課題となってくると思う。

委員 組織の垣根を超えた取組について様々なところで議論しているが、なかなか難しい。違う世代と繋げることも必要と思う。地域の人材をうまく活用してできればと思う。子どもは何もないほうが自分たちで創意工夫して遊ぶと思う。そんな工夫も必要ではないか。

委員 先ほどのモデル事業は今後も増やしていくのか。

事務局 今年も12月に実施を予定していたが、コロナ禍により中止した。来年度も学校をお借りして、スポーツクラブ21などの関係団体とも連携しながら実施することを予定している。

委員 一番大事なものは人の手当である。「何でも学校で」では学校がもたない。

議題2

令和4年度 スポーツ推進課所管事業について

委員 事務局の説明のとおり、サンシビック尼崎については施設の長寿命化工事で8月から12月は完全休館となり、来館者やスクール受講生にはその間運動の機会が失われる。比較的近い他の体育館を紹介するほか、体力向上を継続していくことについて、メッセージを発信していく。また閉館期間中、中学校の部活動支援として指導補助員を派遣する。どんな運動部があり、何人必要かなど、出来る限り手厚く実施していきたい。

また情報発信については、発信力が弱いのではないかと感じているが、資料にあるホームページの改訂とは、具体的にはどのようなものか。

事務局 これまで掲載していなかったスポーツクラブ21について、全クラブの活動内容などについて掲載していく。

委員 現在はスマホで情報をキャッチする時代である。どんな施設があり、そこでどのような事業を行っているかを分かりやすく発信していく必要性を日々感じている。効果的な情報発信などについて、一緒に考え、実践していきたい。

委員 地域のサッカーチームなどは、部員の多寡が存廃に直結するため、チラシ、パンフレットなどの掲載を頻繁に依頼してくる。体育館事業などについてはあまり見ないが、いま配付されたようなパンフレットがあれば、興味を持つ児童、保護者が出てくるため、かなり変わってくると思う。

委員 紙のパンフレットであれホームページであれ、必要な情報にダイレクトにアクセスできる仕組みづくりは重要だと思う。また資料にある阪神タイガースファーム施設はいつできるのか。

事務局 建設地(小田南公園)の整備完了は令和7年2月の予定である。

委員 その関連で琴ノ浦高校での学校開放とのことだが、他の市立高校でも実施しているのか。

事務局 高校では初めてである。琴ノ浦高校は定時制であるため、午前中を中心に実施する。

委員 高校は県立学校であるなどで実施例は少なく、先進的な取組ではないかと思う。また大人が活動するには小学校の校庭は狭いと感じることもあることから、よいアピールポイントになると思う。

委員 指導補助員派遣事業は令和4年度のみ事業か。

事務局 次年度以降は決まっていないが、今年度の工事に伴う休館期間を利用し、事業団職員を補助員として派遣しようとするもので、国が進める学校部活動の地域移管を見据えたモデル事業として実施するものである。実施後は学校にアンケートを実施し、その結果を分析し、次年度以降の事業について検討していく。

委員 事業団と学校とのつながりができ、学校卒業後も施設において生涯スポーツとして継続するきっかけになるのではないかと思う。

議題3

令和4年度 スポーツ団体に対する補助金の交付について

委員 日本体育協会が日本スポーツ協会と名称変更したことに伴い、尼崎市体育協会においてもこれに倣って変更する必要があると考えているが、一気に変更すると経費がかかることもあり、徐々に実施していく方向で検討している。

議題4

その他

委員 ICTと体力向上との兼ね合いで、雨の日はPC利用でよい、ということにしているが、現在学校現場に降りてきているものとして市民提案型事業「牛乳パックリサイクル事業」がある。子どもたちへの環境教育やリサイクル処理を行う福祉施設の雇用にもつながる、とのことで採択され、学校に降りてきた。給食で使用した牛乳パックを洗い、切り開いて乾燥させることを子どもたちがするのだが、これにより昼休みが5分程度削られてしまう。この5分で食育や、昼休みに子どもを外に連れ出すための時間が削られてしまう。良いことであるからと何でも学校で、となると、それがどんな短い時間であっても、そのための準備などでどんどん時間が削られ、体力向上の取組への影響も出てしまう。

学校の現状を理解して欲しいという思いでお伝えした。

委員 何でも学校に持ってくるのはお金がかからないからで、何かを実施するには人と、それに充てるお金がないと、みんな潰れてしまう。

委員 今回中学校は部活動指導補助員として人が来てくれる。とても楽しみにしている。今後協議をすすめ、良いものになればと思っている。

部活動の現状についてはコロナ禍の影響や実施時間の制約が多く、部員数も減少している。働き方改革ということもあるが、地域移管など様々な手法を検討していく必要がある。

委員 この事業については部活動地域移管にかかる実証実験である。実績等については、この審議会において報告してもらいたい。

以上